

令和4年度 当初予算案の概要

目指すまちの姿

暮らしやすく

希望あふれるまち



上越市

目 次

| | |
|--|----|
| ■ 令和4年度当初予算案のポイント | 1 |
| ■ 今後の市政運営の基本方向 | 2 |
| ■ 人口減少社会における地方創生の取組 | 2 |
| ■ まちづくりを推進する公約プロジェクト (地域自治推進、地域交通、子育て、健康、防災、農林水産、脱炭素社会、通年観光、 人事改革) | 3 |
| ■ 主要取組 | |
| ・ 新型コロナウイルス感染症への対応 | 8 |
| ・ 5つの視点に基づく主な取組 (生活の質の向上、共創の推進、地域の魅力の最大化、復元力・再起力の強化、 循環共生社会の構築) | 9 |
| ・ 行財政改革の取組 | 19 |
| ■ 予算の概況 | |
| I 一般会計 | 20 |
| II 特別会計・事業会計 | 28 |
| III 全会計 | 28 |
| ■ 計数による当初予算の概要 | |
| I 全会計の状況 | 29 |
| II 一般会計の状況 | |
| 1 予算規模 | 30 |
| 2 歳入予算 | 30 |
| 3 市税 | 32 |
| 4 市債 | 36 |
| 5 歳出予算 | 38 |
| ■ 第6次総合計画の政策分野別の主な事業 | |
| 市民が主役のまちづくり | 42 |
| 1 防災・防犯分野 | 45 |
| 2 環境分野 | 48 |
| 3 健康福祉分野 | 49 |
| 4 産業・経済分野 | 59 |
| 5 農林水産分野 | 67 |
| 6 教育・文化分野 | 71 |
| 7 都市基盤分野 | 78 |
| その他の事業 | 80 |
| ■ 主な廃止・見直し事業 | 82 |

令和4年度当初予算案のポイント

※ 数値は、表示単位未満省略(切り捨て)。このため、合計額、差引額等が一致しない場合があります。

一般会計予算規模は、977億8,239万円

- ・前年度当初予算比 43億876万円(4.6%)の増
- ・実質予算額 905億6,842万円(制度融資預託金と市債借換に伴う償還元金を除いた予算額)

国補正を活用した実質的な予算規模※は、936億9,486万円

- ・前年度比 9億1,392万円(1.0%)の増
- ※実質予算額に国の補正予算に呼応した令和3年度3月補正予算額(31億2,643万円)を加えたもの

特別会計と事業会計を合わせた全会計予算規模は、1,831億9,143万円

- ・前年度当初予算比 42億3,862万円(2.4%)の増

令和4年度予算の要点

1

- ・「暮らしやすく、希望あふれるまち」を目指し、その実現に向けて、重要な5つの視点に基づく各種の取組や公約について、速やかに着手できるものは、令和4年度から確実に実行

2

- ・市民生活を支える基礎的な行政サービスの確保と充実を最優先としつつ、コロナ禍を受けての所要の対策や人口減少等の諸課題に対応

3

- ・国の補正予算に呼応した令和3年度補正予算と一体的に、令和4年度当初予算を編成
- ・第6次行政改革の取組と第2次財政計画に基づく計画的な行財政運営を推進

未来を前向きに見据え、市民と力を合わせて
「暮らしやすく、希望あふれるまち」の実現へ

今後の市政運営の基本方向

| | | |
|--|---|--|
| 課題認識 ◆人口減少の進行 ⇒ 減少傾向の緩和、減少下での持続可能性 ◆コロナ禍の拡大 ⇒ 「新しい生活様式」への適応 ◆高度情報化の進展 ⇒ デジタル技術の活用、DXの推進 ◆災害の激甚化・頻発化 ⇒ 国土強靱化、事前防災・減災の推進 ◆気候変動 ⇒ 脱炭素社会への対応 等 | 課題の捉え方 これまでの前例や経験則に捕われず、将来のありたい姿を展望する「未来志向」の取組を推進 | 基本姿勢 『現場主義の徹底』 ・「今すべきこと」と「将来に向けてやるべきこと」を着実に実行 |
|--|---|--|

| | |
|---|--|
| 目指すまちの姿 各種インフラ、産業、教育、医療、福祉、環境、文化の全てにおいて市民の生活の質を高め、若者が帰ってきたくくなるような、『暮らしやすく、希望あふれるまち』 | 基本方針 ◆「市民起点のまちづくり」 全ての市民の尊厳が守られ、安全・安心に暮らし、生涯にわたり、学び、挑戦し、活躍できる地域を確立していく ◆「上越らしい暮らしの確立」 成熟社会における真の豊かさを追求し、上越で暮らす価値(幸福感、満足感、将来の希望)をより高めていく |
| 視点 ①生活の質の向上 × ②共創の推進 × ③魅力の最大化 × ④復元力・再起力の強化 × ⑤循環共生社会の構築 | 誰一人取り残されず、一人一人の希望がかなう、自分らしい暮らしができるまち 各主体が手を取り合い、共に新たな価値を生み出していくまち 奥深い歴史、自然が共存する当市独自の魅力を磨き上げ、多様な暮らし・働き方ができるまち 経済社会や環境の変化に対して、柔軟かつしなやかに対応していくまち 各地域が補完し合い、将来にわたり活力が維持されるまち |

| | | |
|--|---|--|
| ②共に新たな価値を創る「共創の推進」 ・ひとづくり、地域づくり ・市民参画 ・起業・創業、イノベーション | ③多くの人を惹きつける「地域の魅力の最大化」 ・観光 ・農林水産業 ・地域振興 ・文化 ・UIJターン | まちづくりを推進する公約プロジェクト 通年観光 地域自治推進 脱炭素社会 地域交通 農林水産 まちづくりの推進 子育て 防災 健康 政策形成能力の向上と良質な行政サービスの提供に向けた「人事改革プロジェクト」 |
| ④変化に対し、柔軟かつしなやかに対応していく「復元力・再起力の強化」 ・防災 ・都市整備 ・商工業 | ⑤将来にわたり活力が維持される「循環共生社会の構築」 ・環境 ・中山間地域振興 ・地域交通 ・デジタル化 | |
| ①生活の質の向上 ・福祉 ・子育て ・健康、医療 ・教育 | | |
| 感染予防対策の徹底と経済活性化の両立 アフターコロナへの備え | 人口減少対策の推進 | 行財政改革の実行 |

人口減少社会における地方創生の取組

第6次総合計画 計画期間：平成27年度～令和4年度

市民が主役のまちづくり

- 1 防災・防犯分野
- 2 環境分野
- 3 健康福祉分野
- 4 産業・経済分野
- 5 農林水産分野
- 6 教育・文化分野
- 7 都市基盤分野

三つの重点戦略

暮らし

産業

交流

【三つの重点戦略】第6次総合計画の施策と事業を分野横断的に関連付け、重点化を図るための方針

第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定める四つの分野に関連した具体的施策に基づく取組を推進し、若者・子育て世代が将来に向けた展望を持って、このまちを選び、そして住み続けてもらえるまちを目指していく。

人口減少傾向の緩和

人口減少社会においても持続可能なまちの形成

市政運営の基本方向
 「暮らしやすく、希望あふれるまち」の実現

➡

運動

①生活の質の向上

②共創の推進

③地域の魅力の最大化

④復元力・再起力の強化

⑤循環共生社会の構築

第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略
【計画期間：令和2年度～6年度】

【全体目標】若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現

しごとづくり
 ・地域産業の活性化 ・多様な働く場の創出

結婚・出産・子育て
 ・仕事と生活が調和した社会の形成
 ・結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境づくり

まちの活性化
 ・多様な地域特性の磨き上げと活用
 ・地域活動の担い手確保と活性化
 ・地域と地域を結ぶつながりの強化
 ・交流人口の拡大による自立したまちづくり

UIJターンとまちの拠点性・担い手づくり
 ・若者等の定住・UIJターンの促進
 ・まちの総合力の強化による求心力の向上
 ・まちを担う若者人材等の育成と交流

地域自治推進プロジェクト

・地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化を目指す。

《現状に対する課題認識》

・「住民同士の支え合い」や「活気を生み出す」ような自治区単位での自主的な活動がなかなか広がらない
 その要因 ⇒ 活動を企画・実行する人材の確保が困難
 ⇒ 地域自治区制度の下で、地域の課題を拾い上げ、地域や市に対して解決策の提案まで到達する事例が限定的

《課題解決の方向性》

・地域と市が一緒になって話し合い、市内各所の多様な資源をいかしながら地域の活力を高めていく取組を実現

《検討の観点》

- ・どうやって「地域のことを地域で実行できる取組」を生み出していくか
- ・どうやって「地域の人材」を取り込むか
- ・どうやって「地域のニーズ」を把握していくか



《検討の展開順序》

- ・現状のまま推移した場合の課題の深掘り
 - ・合併後20年を迎えようとする今、20年後の将来を見据えた「理想的な姿」の考察
 - ・実現するためのロードマップの策定
- ※現状の運用も含め、しっかりと時間をかけた議論・検討
 ※制度を運用していくことを見据えた丁寧な制度設計と合意形成

《検討事項・論点例》

- ・地域自治の活動を活性化する予算 ⇒ 【事業の検討・提案方法、評価方法】
- ・地域の活動団体 ⇒ 【公益的活動の充実】
- ・地域協議会 ⇒ 【役割の再整理】
- ・総合事務所、まちづくりセンター ⇒ 【地域との関わり方】
- ・区域 ⇒ 【設定の考え方の再整理】

《検討方法》

- ・総合事務所、まちづくりセンターを含む庁内での協議
- ・地域協議会や住民組織など活動団体へのヒアリングと協議
- ・他自治体の事例調査

《最終目標》

地域に住み続けることに誇りと愛着を持ち、市民生活の満足感の高揚や質の向上が図られる取組を生み出した状態

※スピード感の異なる検討課題に対しては、緊急性に応じて柔軟に対応

地域交通プロジェクト

- ・自家用車が無くても安心して生活できる、利用しやすい移動手段の実現
- ・支線バス路線を再構築し、予約型コミュニティバスを運行
- ・利便性の向上と効率的な運行を両立するため、デマンド交通システムを導入

現状・課題

- ・人口減少や車社会の進展等によりバス利用者が減少
- ・支線バスは、利用者の減少に伴い運行内容が縮小傾向
 幹線バス路線 利用者:多 → 便数:多
 支線バス路線 利用者:少 → 便数:少
- ・高校生の通学範囲の広域化や高齢化により公共交通の重要性が高まっている

取組内容

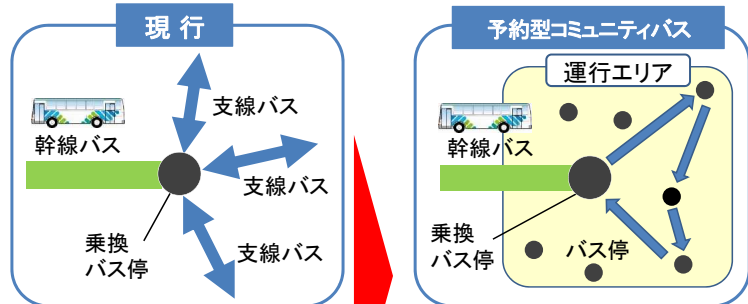
○ 予約型コミュニティバスの運行

- ・小型車両で利用者の予約に応じて地域内を移動
- ・地域内の移動を面的にカバーし、交通空白地を解消
- ・運行を効率化するため、AIを活用したデマンド交通システムを導入し、最適な運行ルートを決定
- ・運賃は200円程度

電話やインターネットから予約



○ 予約型コミュニティバスのイメージ



| 項目 | 現行 | 予約型コミュニティバス |
|------|--------|---------------|
| 路線 | 固定 | 区内バス停間を自由に運行 |
| 時刻表 | 固定・便数少 | 細かなダイヤ設定 |
| 運行時間 | 通学対応困難 | 朝夕の時間延長→通学に対応 |

○ スケジュール

- 令和4年10月～
 - ・安塚区、牧区で実証運行
 - ・地域の実情にあった運行方法を検証
- 令和5年度
 - ・検証結果を第2次総合公共交通計画の後期再編計画に反映
- 令和6年度～
 - ・他地域へ展開
 - ・利用状況を踏まえ改善

自家用車が無くても安心して生活できる
 利用しやすい移動手段の実現

子育てプロジェクト

「子育て全国一」を目指し、子育てしやすい社会づくりを推進

- ・社会経済情勢や子育て環境の変化に対応した経済的支援と個々の家庭環境に寄り添った人的支援を強化
- ・全ての子ども、子育てに関わる人が自分らしく暮らすことができる環境づくりの推進

上越市子ども・子育て支援総合計画(令和2~6年度)

みんなで育む子どもの笑顔・輝く未来

子どもが自分らしく、すこやかに成長することができる環境の整備

- 子どもの権利の普及・啓発
- 子どもの居場所づくり
- 障害などの理由により特別な配慮が必要な子どもへの支援の充実

安心して子どもを産み、喜びをもつことができる子育て社会の構築

- 子育て家庭への経済的負担の軽減
- 家庭と地域の子育て力の向上
- 保育環境の充実
- 多様な保育サービスの提供
- 母子保健の充実

地域や学校等で子どもの成長を見守る体制の強化

- 学校教育環境の充実
- 地域ぐるみの子どもの健全育成の推進

社会全体で子どもと子育て家庭を支える体制の強化

- 子どもの権利侵害の予防と早期救済
- 相談支援体制の充実
- 男女共同参画、ワークライフバランスの推進
- 子どもの貧困対策の推進

少子化の進行・核家族化の進展・共働き家庭の増加などへの対応

子育て環境の充実

- 【課題】子育てと仕事の両立
【取組例】
- 病児・病後児保育事業の拡充
 - ・ 病気の子どもへの通院支援
 - ・ ファミリーサポートセンター事業の拡充

子育てに関する不安の軽減

- 【課題】子育てへの不安や負担の増加
【取組例】
- 産前産後のサポート制度の拡充
 - ・ 産後ケアの充実
 - ・ 子育てセミナーの充実
 - 子育て情報発信の強化

子育て世代の経済的な負担軽減

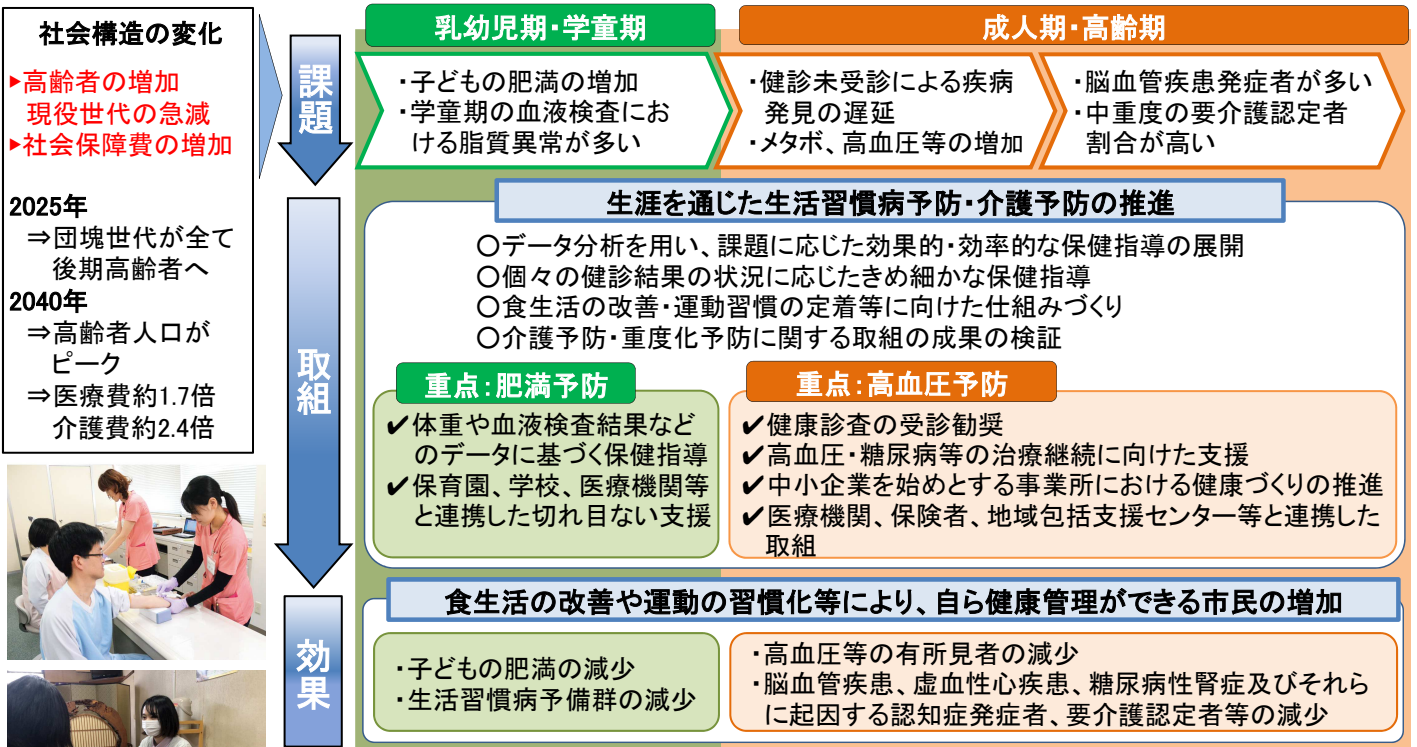
- 【課題】子育てに係る経済的負担の増大
【取組例】
- 保育料の更なる軽減
 - 奨学金制度の充実



安心して子どもを産み育て、地域全体で子育てを支える仕組みの強化

健康プロジェクト

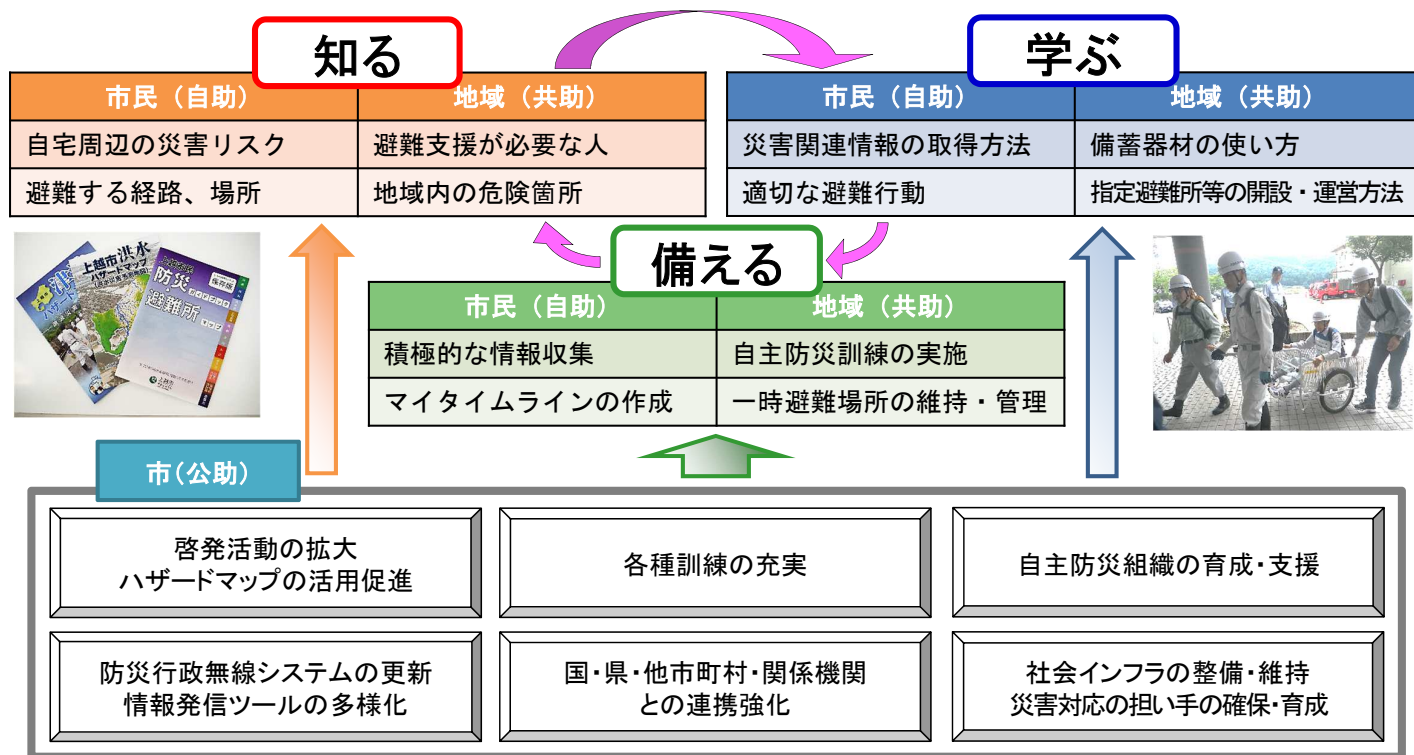
- ・生涯を通じた切れ目のない生活習慣病予防・介護予防の推進により、市民の健康を維持し、予防可能な脳血管疾患等による要介護認定を受ける人を減少させ、健康寿命の延伸を図る。



～住み慣れた地域で、健康にいきいきと暮らし続けるまちを目指して～
健康寿命の延伸・健康格差の縮小

防災プロジェクト

- ・「感染症 + 台風」、「大雨 + 地震」など、複合災害を常に想定した上で、市民と地域の「知る」「学ぶ」「備える」を強力に支援する。
- ・市民、地域、市が連携・協力し、「効果的な災害対応ができるまち」に向け、「自助」の意識を高め、「共助」の取組を広げ、「公助」の体制を強化する。
- ・国・県との連携の下、防災・減災、国土強靱化に資する社会インフラ整備を着実に進める。



農林水産プロジェクト

- ・農林水産物の販売力強化のため、自ら売る力を育成するとともに、ふるさと納税制度を積極的に活用し、地域産品の需要を拡大
- ・人口減少や高齢化が進行する中で後継者を確保・育成するため、農林水産業の魅力発信や継承支援を強化
- ・ICTの活用や地元木材の利用促進等により、地域の活性化を図りつつ、中山間地域の農林業を未来へ継承

【現状】

農林水産業は、食料供給だけでなく、国土の保全、水源の涵養、文化や伝統の形成・継承など様々な恩恵をもたらしている。

【課題】

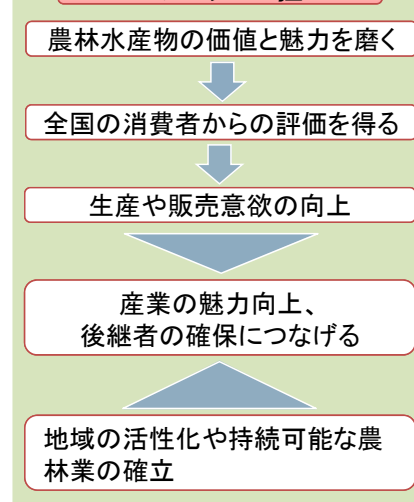
食の多様化等による米の消費量の減少、生産者の高齢化や担い手不足、森林管理の粗放化等による鳥獣被害の増加、地球温暖化による異常気象など厳しくなる状況へ適応していく必要がある。

【目指す方向性】 上越市が誇る農業・林業・水産業の価値と魅力が将来にわたって輝き続ける状態

プロジェクトの主な内容



プロジェクトの狙い



脱炭素社会プロジェクト

・地球温暖化を抑制し、持続可能な社会を構築するため、2030年度までに温室効果ガスを46%削減、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指す。

2013年度 (基準年度) 2020年度 (現状)

・上越市域排出量 (温室効果ガス) 245万t
・市の事務事業排出量 (温室効果ガス) 6万1千t

・上越市域排出量 211万t
・市の事務事業排出量 4万3千t



富岡小学校に設置した太陽光パネル

背景課題

- ▶地球温暖化の進行に伴い、猛暑日の増加や豪雨災害等の激甚化、自然環境への深刻な影響が懸念されている。
- ▶緑豊かな上越市を次の世代に引き継ぐためにも、市民・事業者・市が一体となって温室効果ガスの削減に取り組む必要がある。

2022年度に「第4次環境基本計画」と「第2次地球温暖化対策実行計画」(計画期間は2030年度まで)を統合して策定し、各種取組の検討と実行

2022年度の取組

- 再生可能エネルギー等の先進的な取組事例の調査・研究
- 公共施設への太陽光発電の導入準備
- 外部給電機能を備えた電気自動車の導入

2023年度以降の主な取組例

～先進的な環境都市の実現に向けて～

- 最先端の次世代エネルギーの利活用
 - ・水素エネルギーなどの調査・研究
- 再生可能エネルギー導入の積極的検討・推進
 - ・公共施設への太陽光発電の導入
 - ・地域資源を活用したバイオマス発電、小水力発電等による再生可能エネルギーの地産地消
 - ・学校におけるエネルギーの地産地消モデル事業
 - ・プロポーザル方式による公共施設の省エネルギー化
- 電動車(電気自動車等)の普及促進、インフラ整備
- 森林整備による二酸化炭素吸収量の増加、カーボン・オフセットの導入

カーボンニュートラルポートの形成(直江津港)
・港湾管理者(県)が関係者の協力を得て、カーボンニュートラルポート形成計画を策定

2030年度 (目標年度) 2050年 (目標年)

・上越市域排出量 132万t (基準年度比46%削減)
・市の事務事業排出量 3万t (基準年度比51%削減)
※基準年度、削減目標は国の削減目標に準じた場合の数値

脱炭素社会(ゼロカーボンシティ)の実現

通年観光プロジェクト

・歴史文化が感じられ、誇れる魅力的な資源を磨き上げ、来訪者を受け入れる仕組みを整備し、全国、世界に誇れる上越の魅力を発信する。
・「①雁木町家や寺町の街並み整備・保存」「②楽しめるまち直江津を作る」「③春日山城を本格的な観光地に整備」を3本柱とし、まずは市民や関係者と意見を共有し、計画づくりを進める。

《通年観光に向けた集中的な取組》

- アクティビティ
 - ・自然、農業、キャンプ、スポーツ、田舎体験
 - スポーツコンベンション
 - ・ジムリーナ、県立武道館
 - 歴史文化
 - ・歴史博物館、水族博物館、美術館、科学館
 - 広域連携
- ・雁木町家や寺町の街並み、鉄道のまち直江津、謙信公と春日山城



◎取組の概要(ハード整備・ソフト整備)

①雁木町家や寺町の街並み整備・保存

- ・雁木整備への支援
- ・モデル地区による修景事業
- ・寺町の景観保全への支援
- ・古民家の整備支援など



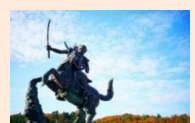
②楽しめるまち直江津を作る

- ・鉄道博物館の整備
- ・受入環境の整備 など



③春日山城を本格的な観光地に整備

- ・春日山城跡の保存・管理(景観整備など)
- ・受入環境の整備(拠点施設の整備やデジタル技術導入の検討)
- ・観光ガイド等の充実 など



スケジュール

STEP.1 市民や団体との意見交換

STEP.2 計画づくり

STEP.3 市民の合意形成

STEP.4 実行

全国・世界に発信!

『大勢の来訪者が年間を通して楽しめるまち』

・職員が持てる能力を存分に発揮できる職場環境を構築し、政策形成能力の向上と良質な行政サービスの提供につなげる。

検討体制

- 人事改革プロジェクトチーム
- 【構成】専任：担当部長以下若干名
- 兼任：人事課、行政改革推進課、情報政策室、企画政策課ほか

目指す
方向性

- やる気と意欲を持って仕事に臨み、地域と共に考え行動する職員
- 活発に議論を交わし、失敗を恐れずチャレンジする職場風土
- 行政課題に迅速かつ的確に対応する企画力と実行力を備える組織体制

<組織と運用>

行政組織、副市長、政策アドバイザー等の
役割と機能 等

<業務の効率化>

デジタルトランスフォーメーション(DX)の
導入 等

<人材育成>

職員の専門性を深め、やりがいを高める研
修、人事評価、人事異動の在り方 等

<働き方改革>

職員のライフスタイル等に合わせた多様な
働き方の推進 等

検討の
視点

スケジュール

- 令和4年度末までに人事改革の方針と取組内容を取りまとめるとともに、
実施可能なものから順次取り組む
- 組織機構の改編は、令和5年4月から実施する

新型コロナウイルス感染症への対応

感染予防対策の徹底と経済活性化の両立、 アフターコロナへの備え

新型コロナウイルスワクチンの追加接種 462,149千円 3月補正含む

- ▶ 希望する市民に対し、新型コロナウイルスワクチンの3回目を接種



新型コロナウイルスワクチンの接種

拡充 PCR検査費用の助成 31,110千円 3月補正

- ▶ 介護保険施設や障害者福祉施設に新たに入所する方、施設職員や医療従事者等が受けるPCR検査に係る費用の一部を助成

住居確保のための給付 8,234千円

- ▶ 感染症の影響による収入の減少等に伴って住居を失うおそれのある人を支援

事業者の経営支援 504,438千円 3月補正

- ▶ 著しく売上げが減少している中小企業者等を支援

制度融資を利用した中小企業者等への支援 102,560千円 3月補正

- ▶ 県の制度融資により資金調達した中小企業者等に信用保証料と借入利子の一部を補助

雇用調整助成金等の申請支援 1,000千円 3月補正

- ▶ 国の雇用調整助成金等の申請手続を委託した中小企業者等を支援

新規 中小企業等のイノベーション推進の補助 140,144千円 3月補正

- ▶ 経営環境の変化に柔軟に対応する事業者が行う事業継続や販路開拓、新商品・新サービスの開発などの新たな取組を支援
 - ・対象経費：広告宣伝費、設備費、備品購入費、委託費など
 - ・上 限 額：750千円

拡充 住宅リフォーム促進のための補助 122,339千円

- ▶ 住宅リフォーム工事を行う際の経費の一部を支援
 - ・対象経費：100千円以上の工事費
 - ・上 限 額：150千円
 - ・補 助 率：20%

拡充 交通事業者への支援 116,639千円 3月補正

- ▶ 地域鉄道と高速バスの各事業者に対し、県や沿線自治体と協調して支援
- ▶ 市内タクシー事業者に対し、保有車両数に応じて支援

5つの視点に基づく主な取組

視点I

生活の質の向上

誰一人取り残されることなく、市民一人一人の希望が
かない、自分らしい暮らしができるまち

福祉

新規

地域生活支援拠点 の強化 12,000千円

- ▶ 4つの地域生活支援拠点が連携して
地域の障害者やその保護者等を
支援する体制を強化

拡充

軽・中等度難聴児補聴器の 購入助成の拡充 3,094千円

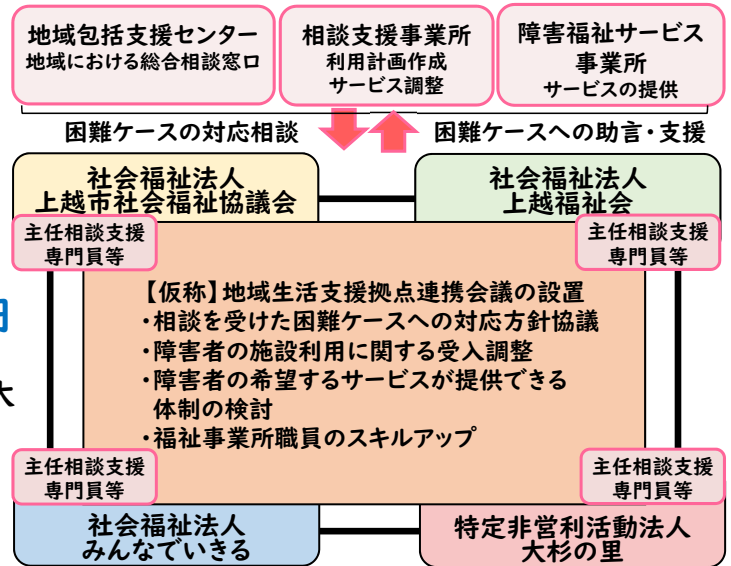
- ▶ 軽・中等度難聴児を対象に実施している
補聴器の購入補助の対象者を全年齢に拡大

新規

犯罪被害者等への見舞金 の支給

- ▶ 犯罪の被害者等への従来の支援に加え、
見舞金の支給制度を創設
 - ・遺族見舞金 300千円
 - ・重傷病見舞金 100千円

【4つの地域生活支援拠点の連携イメージ】



子育て

新規

産婦への健康診査の助成 5,399千円

公約

- ▶ 産科医療機関における産後の健康診査に対する助成を開始

新規

訪問型産後ケア 2,550千円

公約

- ▶ 産後に心身の不調等がある人に対して、助産師等による訪問型産後ケアを実施

拡充

子育てセミナーの充実 1,653千円

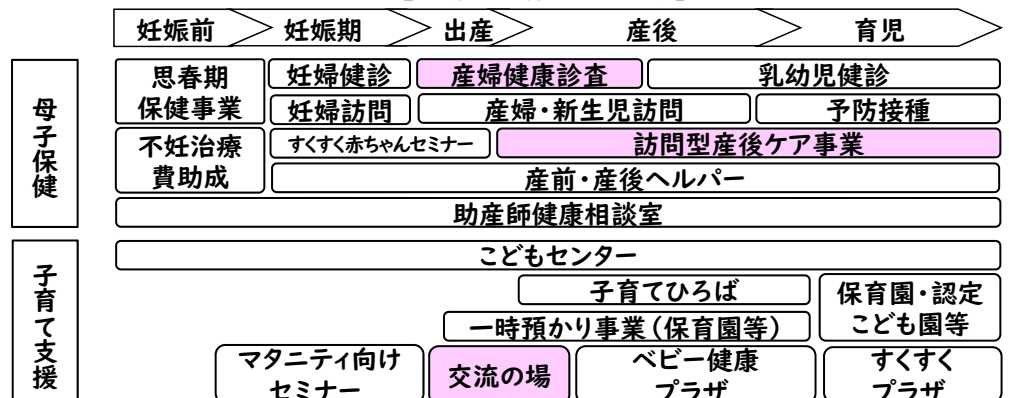
公約

- ▶ こどもセンター等において、生後2か月から5か月までの乳児の保護者を対象とした
子育て相談や保護者同士の交流の場を提供

【子育て支援体制の体系】



こどもセンター(市民プラザ)



※網掛け部分が令和4年度から新規・拡充する取組

拡充

保育料の軽減

公約

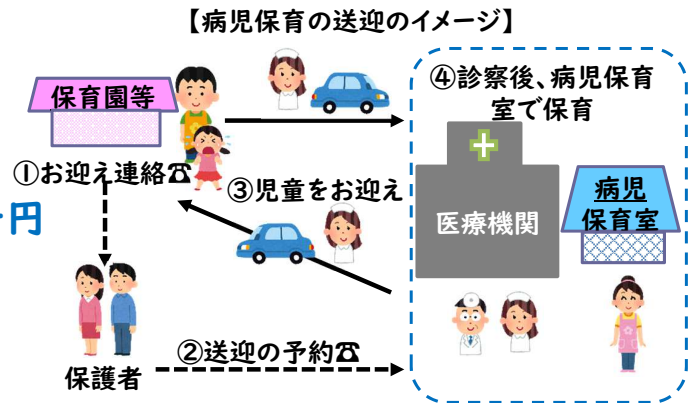
- ▶ 2歳児における保育料の軽減措置の対象を拡充

新規

病児保育の送迎対応 6,300千円

公約

- ▶ 保育園等で体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診後、病児保育室において一時的な保育を実施



拡充

認定こども園への移行 1,391,837千円

- ▶ 保護者が就労状況等にかかわらず幼児教育・保育の場を選択できるよう、保育園及び幼稚園の認定こども園への移行に対応

健康、医療

拡充

健康診査等の受診勧奨の強化 15,015千円

公約

- ▶ 令和2、3年度に健康診査等を受診した人に健診日時・会場を市が指定する方式で対応
- ▶ 健康診査等の未受診者に対する受診勧奨を実施
- ▶ 人間ドックの受診勧奨を過去3年間の受診者に実施



健康診査

拡充

子宮頸がんワクチンの接種 81,612千円

- ▶ 接種の勧奨が再開される小学6年生から高校1年生相当までの方への接種
- ▶ 接種勧奨を控えていた間に接種対象であった平成9年度から17年度生まれの方への接種

新規

上越地域医療センター病院の医療情報システム更新

(電子カルテの導入) 450,659千円

- ▶ 上越地域医療センター病院において、医療情報システムの更新にあわせて電子カルテを導入し、地域医療の充実と良質な医療サービスの提供を推進

教育

拡充 小中学校の就学援助 21,120千円

- ▶ 経済的な理由によって就学が困難な児童・生徒に対する援助の対象にオンライン学習通信費を追加及び新入学児童学用品費を増額

拡充 私立高等学校の学費助成 8,765千円

- ▶ 世帯所得に応じて学費の助成額を引上げ

拡充 えちご・くびき野100kmマラソンの開催 8,997千円

- ▶ 6年ぶりに大会を開催し、全国各地から参加するランナーと市民との交流・触れ合いを通じて、地域の魅力を市内外に発信



平成28年度第11回
えちご・くびき野100kmマラソン

拡充 教育大綱、第3次総合教育プランの策定 61千円

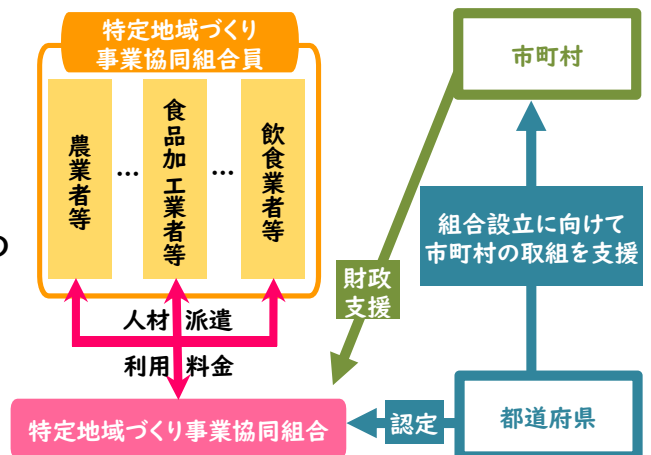
- ▶ 教育の施策の根本となる新たな教育大綱と具体的な取組の計画となる第3次総合教育プランを策定

ひとづくり、地域づくり

拡充 第4次男女共同参画基本計画の策定 954千円

- ▶ 男女共同参画社会の総合的かつ計画的な推進を図るため、第4次男女共同参画基本計画を策定

【特定地域づくり事業協同組合制度の概要】



新規 地域自治の推進 594千円

- ▶ 地域自治の仕組みの強化に向けて、他の自治体の事例調査等を実施

新規 特定地域づくり事業協同組合の設立及び運営支援 8,965千円

- ▶ 国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用し、清里区において農業法人等が発起人となって設立する組合が行う労働者派遣等の取組を支援

新規

まちなか居住の推進に向けた取組支援 10,000千円

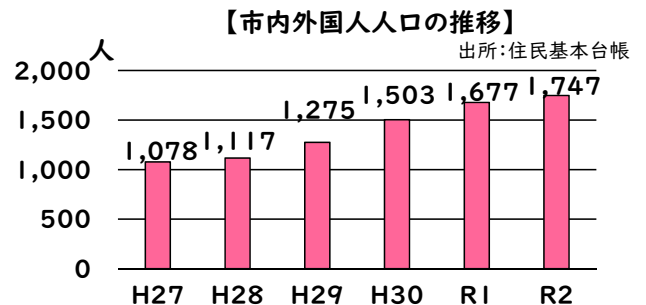
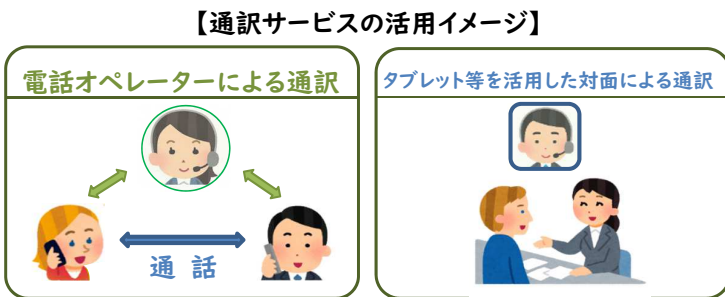
▶ 高田地区の一部において、モデル的な支援策として、空き家等の利活用や良好な居住環境の整備、まちの魅力向上に資する取組などを支援



拡充

通訳サービスの導入 451千円

▶ 多言語に対しても行政手続等が円滑に行えるよう、三者間通訳サービスを導入



市民参画

拡充

NPO・ボランティアセンターのホームページ更新 517千円

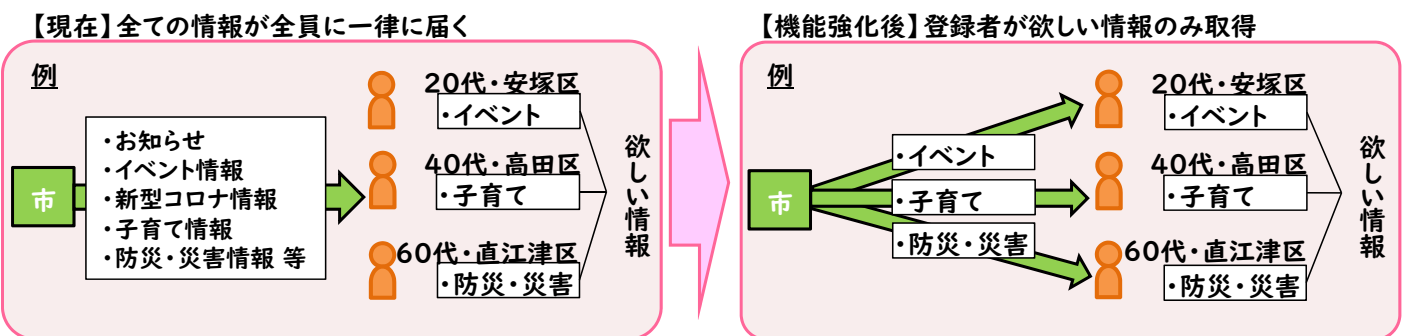
▶ NPO・ボランティアセンターのホームページを更新し、市民活動等の情報発信力を向上

拡充

市公式LINEアカウントの機能強化 2,222千円

▶ 市政情報の配信機能を強化し、市民一人一人のニーズに合った情報を発信

【市政情報の配信機能強化のイメージ】



起業・創業、イノベーション

新規 創業促進のための補助 5,000千円

- ▶ 若者等の多様で柔軟な働き方の実現に向けて、創業に必要な経費の一部を支援

拡充 空き店舗等利用促進の

ための補助 8,000千円

- ▶ 出店に要する改装費用を支援する制度の対象地域を13区の商業地に拡大

拡充 サテライトオフィスの誘致 24,805千円 3月補正含む

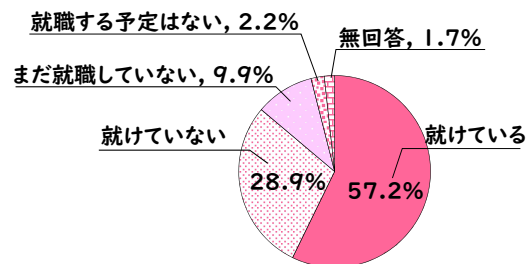
- ▶ IT企業等のサテライトオフィスを誘致する取組を、民間事業者を活用して強化
- ▶ サテライトオフィスやテレワーク等の拠点となるコワーキング施設の整備を引き続き支援

新規 DXセミナーの開催 140千円

- ▶ 中小企業者等によるデジタル技術の活用を支援するため、デジタルトランスフォーメーションの導入に関するセミナーを開催

【希望する職種に就けている市民の割合】

※満20歳以上40歳未満



出所:平成31年 上越市 若者世代・子育て世代の市民アンケート



上越妙高駅前のサテライトオフィス

観光

新規 観光地域づくり実践事業 1,625千円

- ▶ 観光地域づくり実践未来塾を開講し、当市の地域資源をいかした観光コンテンツづくりを支援
- ▶ SNSを活用して、市民による当市の魅力発信を推進



「#上越もよう」の投稿写真

新規 環境スポーツイベントの開催 1,500千円

- ▶ 上越・妙高・糸魚川の3市連携により、アウトドアスポーツを通じて自然の循環を体感し、自然の大切さについて考える環境スポーツイベントを開催

新規 障害者スキーの体験会等の開催 7,755千円

- ▶ キューピットバレイスキー場において、新たに、教員・保護者向けに障害者スキーの体験会等を開催



電動車いすの人も操作できるスノーカート

農林水産業

新規 安全・安心な環境に配慮した米づくりの推進 774千円

- 公約 ▶ 農産物の付加価値の向上に向け、有機JAS認証や国際水準GAP認証の取得を支援
- ・有機JAS認証取得経費
 - 新規取得：100千円
 - 面積拡大：100千円（上限）
 - ・国際水準GAP認証取得経費
 - 新規取得：300千円
 - 認証更新：150千円（上限）

拡充 農林水産物等のマーケティング活動の支援 6,502千円

- 公約 ▶ 農業者等を対象としてマーケティングや自主販売等に関する講座を開催
- ▶ 営業活動や広告宣伝など販売促進に向けた取組の支援を強化

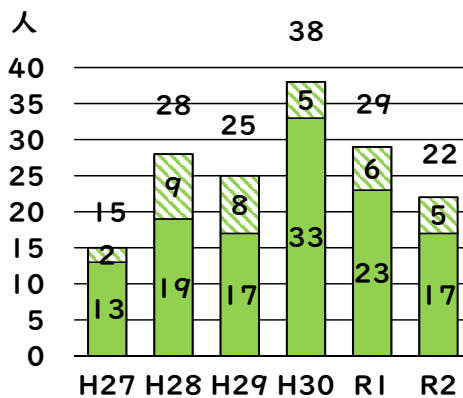


農業者の自主的販売（東京都内）

新規 新規就農者への支援 18,000千円

- 公約 ▶ 50歳未満の新規就農者に対して、経営発展のための機械・施設等の導入経費や経営開始時の資金を支援
- ・上限額：7,500千円/年 機械・施設導入経費
 - 1,500千円/年 経営開始資金（最長3年間交付）

【市内新規就農者数の推移】



■法人等への就業 □就農者
出所：市農政課

新規 経営継承コーディネーターの配置 2,800千円

- 公約 ▶ 就農希望者の相談から就農後のサポートまで総合的な支援を行うため、上越市担い手育成総合支援協議会にコーディネーターを配置

地域振興

拡充 ふるさと納税返礼品の拡充 74,941千円

- 公約 ▶ 米や酒を始めとする農林水産物や、メイド・イン上越認証品等をふるさと納税の返礼品として積極的に活用



魅力ある上越産品

文化

新規

小川未明生誕140周年記念事業 730千円

- ▶ 未明の顕彰活動に取り組む市民団体等と連携して記念事業を実施

UIターン

上越市ふるさと暮らし

支援センター運営 17,129千円

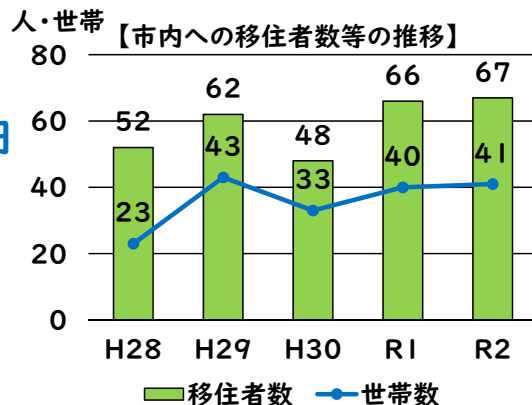
- ▶ 相談対応やSNS等を活用した当市の魅力発信、移住体験ツアー等を実施

拡充

移住・就業者への支援

の拡充 14,500千円

- ▶ 東京圏から市内に移住し、県内企業等に就業する若者などに支給する移住・就業支援金の子育て世帯に対する加算を増額



※移住者数及び世帯数は、市の制度を活用した人数
出所：市自治・地域振興課

防災

拡充

消防団員の処遇の改善 84,397千円

- ▶ 地域の消防・防災活動を担う消防団員の報酬を増額

新規

次期防災行政情報伝達システムの基本・実施設計 8,558千円

- ▶ 更新時期を迎えている現行の防災行政無線システムの既存設備を活用しつつ、新たな技術を取り入れた、次期システムへの更新に着手



既存の防災行政無線

拡充

原子力防災の普及啓発活動の強化 979千円

- ▶ 原子力災害時の避難行動をまとめた動画を制作し、普及啓発活動を実施

都市整備

拡充 除雪作業の省力化と 効率化の向上 2,297千円

- ▶ 除雪支援システムを活用した実証実験の対象地区を拡大



除雪支援システムを活用した
実証実験

緊急除雪作業への報償金支給 5,000千円

- ▶ 異常降雪等により一時的に市道除雪事業者が道路除雪作業を実施できない場合に、市道除雪を行った町内会等に対し、報償金を支給

拡充 市道の災害防止対策工事 の実施 108,977千円

- ▶ 災害発生予防と拡大防止を図るため、市道の法面对策に係る測量設計や工事を実施



災害防止対策工事の施工例
(清里区青柳地内)

商工業

新規 商店街等の 共有施設整備への補助 6,000千円

- ▶ 商店街等が実施する共有施設の改装や維持管理に要する経費を補助

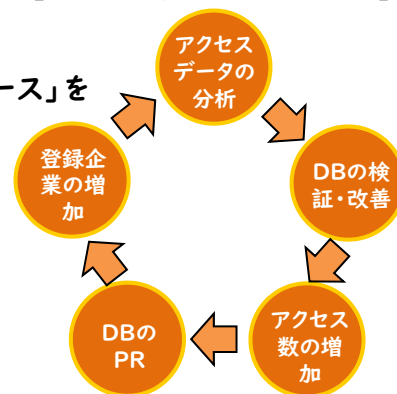


共有施設の例
(高田本町商店街アーケード)

新規 ものづくり企業データベース の機能向上 1,815千円

- ▶ 市内のものづくり企業の情報を掲載した「ものづくり企業データベース」をアクセスデータの分析結果を基に更新

【データ分析のサイクルイメージ】



環境

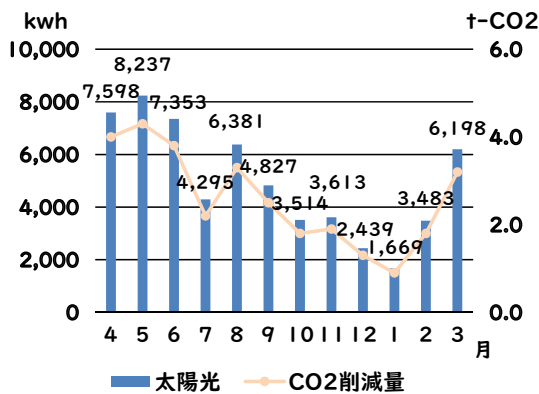
拡充

脱炭素に向けた取組の推進 12,266千円

公約

- ▶ 第4次環境基本計画と第2次地球温暖化対策実行計画を統合して策定
- ▶ 再生可能エネルギーの導入など、最先端の取組事例の調査・研究を実施
- ▶ 庁用自動車に新たな電気自動車を導入

【R2年度公共施設における太陽光発電量の推移】



出所:市環境保全課



太陽光パネルを設置した公共施設 (雪だるま物産館)



雪冷熱を活用した貯蔵施設 (ユキノハコ)

中山間地域振興

新規

中山間地域への情報通信環境整備に向けた調査 3,579千円

- ▶ 清里区をモデル地区に選定し、農業用水利施設等のインフラ管理の省力化や鳥獣捕獲の罠センサー等への活用が可能な情報通信環境の整備に向けた調査を実施

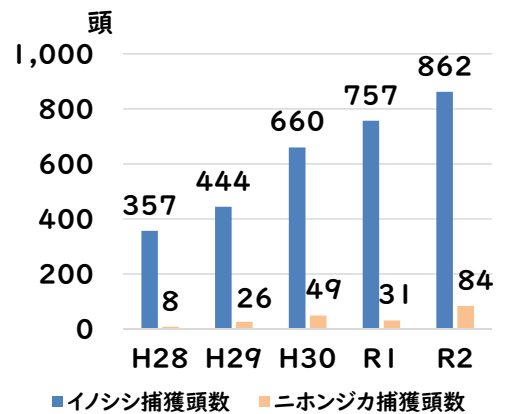
拡充

農作物鳥獣被害防止と担い手確保の対策 4,370千円

公約

- ▶ ICTやドローン技術等を活用した「スマート捕獲」を試行的に実施
- ▶ 猟友会が行うイノシシの捕獲活動に対する支援を拡充

【イノシシとニホンジカの捕獲頭数の推移】



出所:市農村振興課

拡充

森林の経営管理権集積計画の作成 10,308千円

公約

- ▶ 新たに3地区において、森林所有者に対し、森林の経営管理に関する意向調査を実施し、経営管理権集積計画を作成



間伐材の搬出

地域交通

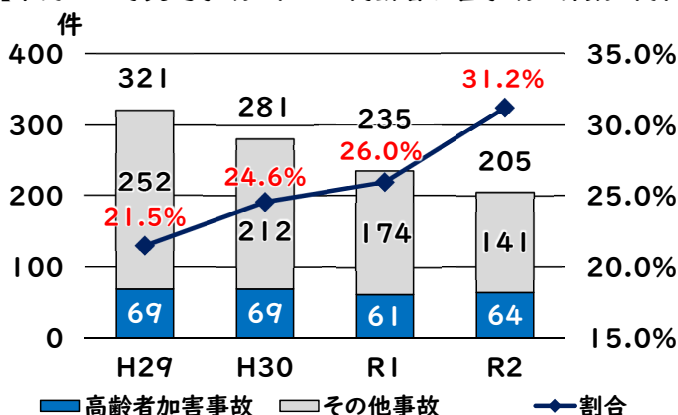
新規 予約型コミュニティバスの実証運行 8,412千円

- 公約 ▶ 安塚区及び牧区において、デマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスの実証運行を実施

新規 高齢者の安全運転支援装置設置への補助 10,245千円

- 公約 ▶ 65歳以上の高齢運転者を対象にドライブレコーダー又は急発進等抑制装置の設置費用を補助
・上限額:20千円

【市内の人身交通事故に占める高齢者加害事故の件数と割合】



出所:新潟県警察本部

デジタル化

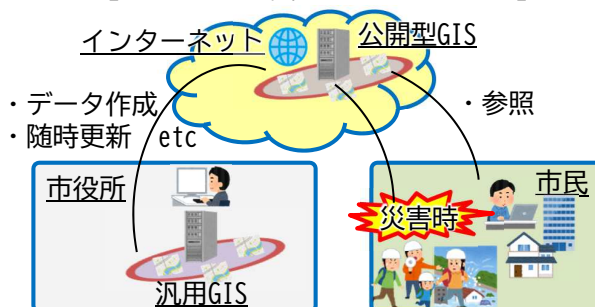
新規 行政手続のオンライン化の推進 46,007千円 3月補正含む

- ▶ 子育て関係、介護関係の26手続を、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンラインで行うことができるよう情報システムを整備

新規 公開型地理情報システム(GIS)の導入 5,643千円

- ▶ 防災分野、都市整備分野の各種地図をデジタル化し、インターネット上で提供するサービスを開始

【公開型地理情報システムのイメージ】



新規 文書管理システムの導入に向けた検討・準備 47千円

- ▶ 公文書のライフサイクルを電子的に一元管理する文書管理システムの導入に向けた検討準備に着手

新規 自治体用ビジネスチャットの導入 7,049千円

- ▶ 職員間や部署間の情報共有の迅速化と業務の効率化を図るため、ビジネスチャットを導入

拡充

職員研修の拡充 5,931千円

公約

- ▶ 市職員が政策形成や組織運営等について学ぶ研修を実施
- ▶ 先進事例を現場で見聞きする視察研修を実施
- ▶ 新潟県東京事務所等への派遣研修を実施



拡充

各種主要計画の策定

- ▶ 第7次総合計画、第7次行政改革推進計画、第3次財政計画を始めとする主要計画を策定

【第7次総合計画の検討体制イメージ】

